

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

MAY 23RD 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 4月の主要経済指標 投資・消費の伸び鈍化、工業生産は伸長

【産 業】

- 4月の自動車販売台数 前年同月比+11.5% 新エネ車販売台数は同+138.4%
- 4月の70大中都市住宅価格 前月比上昇 58都市 前年同月比上昇 59都市

【貿易・投資】

- 国务院常务会议 外資企業設立手続き一層簡素化

【金融・為替】

- 4月 クロスボーダー人民元決済額
- 4月の人民元新規貸出 前年同月比 797 億元増 前月比 600 億元増

■ RMB REVIEW

- 来週は対ドルで弱保ち合いか

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「住宅・都市農村建設部、財政部、中国人民銀行の住宅公積金預け入れメカニズムの改善による更なる企業コスト低減に関する通知」
- 「財政部、国家税務総局の営業帳簿に対する印紙税減免に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

三菱UFJ銀行



WEEKLY DIGEST

【経済】

◆4月の主要経済指標 投資・消費の伸び鈍化、工業生産は伸長

国家統計局は15日、4月の主要経済指標を発表した。

1-4月の固定資産投資は前年同期比+7.0%（1-3月：同+7.5%）と、伸びは2ヶ月連続で前月から鈍化した。うち、インフラ投資は同+12.4%（1-3月：同+13.0%）と、2017年12月以来、上昇幅が前月を下回る状況が続いている。

また4月の社会消費財小売総額も上昇幅は前月から縮小し、前年同月比+9.4%（3月：同+10.1%）だった。

一方、4月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+7.0%（3月：同+6.0%）と、前月から伸びが1.0ポイント拡大した。特にハイテク産業の伸びが顕著で、なかでも産業ロボットの同+35.4%、新エネ車の同+82.2%などが全体を牽引している。

同局は1-4月の経済動向について、工業生産の伸びが拡大し、雇用情勢は良好で、総じて安定した状態にあるとしている。また4月の1日当たり平均新規企業登録数が2万社を超えたことや、電子商取引等消費の新しい業態が高い伸びを続けていることを、経済活力の高まりとして評価している。一方、インフラ投資の減速については、比較対象となる昨年の数値が高かった点のほか、官民連携（PPP）プロジェクトや地方政府の起債・資金調達等に対する管理強化が要因と説明。但し、こうした管理強化は短期的には投資の伸びに影響するものの、中長期的にはインフラ整備を要する地域も未だ多く、投資の健全な拡大に繋がるとの見方を示した。

＜4月の主要経済指標＞

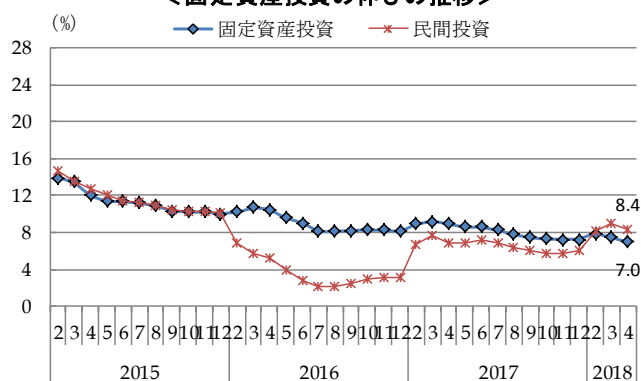
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億元) 154,358	7.0
うち、国有部門	(億元) (未発表)	6.5
うち、民間部門	(億元) 95,449	8.4
産業別		
第一次産業	(億元) 4,591	16.8
第二次産業	(億元) 55,960	2.5
第三次産業	(億元) 93,807	9.3
工業生産（付加価値ベース）**	-	7.0
社会消費財小売総額	(億元) 28,542	9.4
消費者物価上昇率（CPI）	-	1.8
工業生産者出荷価格（PPI）	-	3.4
工業生産者購買価格	-	4.2
輸出	(億米ドル) 2,004.4	12.9
輸入	(億米ドル) 1,716.5	21.5
貿易収支	(億米ドル) 287.8	-
対内直接投資（実行ベース）	(億米ドル) 90.9	1.9

*：1～4月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所）国家統計局等の公表データを基に作成。

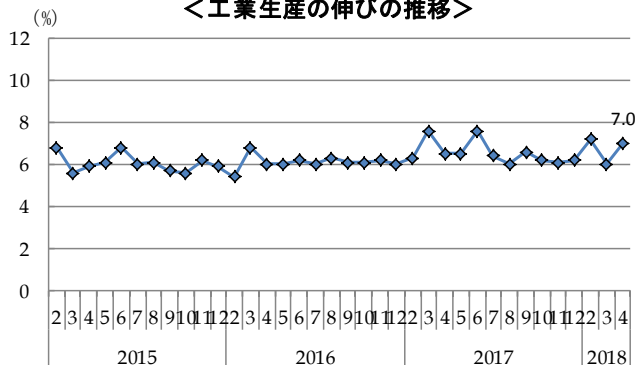
＜固定資産投資の伸びの推移＞



（注）年初からの累計値

（出所）国家統計局の公表データを基に作成

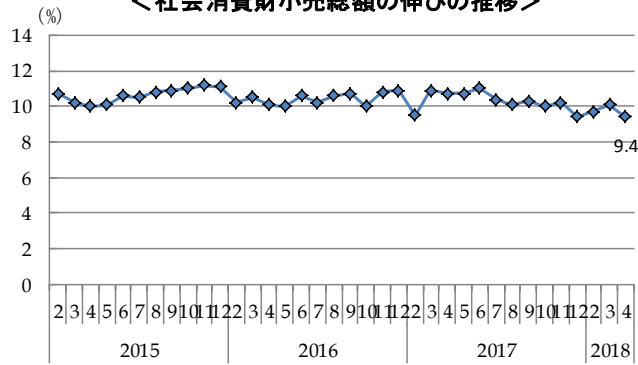
＜工業生産の伸びの推移＞



（注）2月のみ1-2月の累計値

（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



（注）2月のみ1-2月の累計値

（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆4月の自動車販売台数 前年同月比+11.5% 新エネルギー車販売台数は同+138.4%

中国自動車工業協会の11日の発表によると、4月の自動車販売台数は前年同月比+11.5%の231.9万台となった。同協会は、2桁の高い伸びとなったことについて、比較対象となる前年同月の販売台数が少なかったことがある程度影響したとしている。1-4月の累計では、前年同期比+4.8%の950.1万台と、伸びは1-3月の同+2.8%から拡大した。

4月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+11.2%の191.4万台(3月:同+3.5%、216.9万台)、商用車が同+13.0%の40.4万台(3月:同+10.5%、48.8万台)となった。

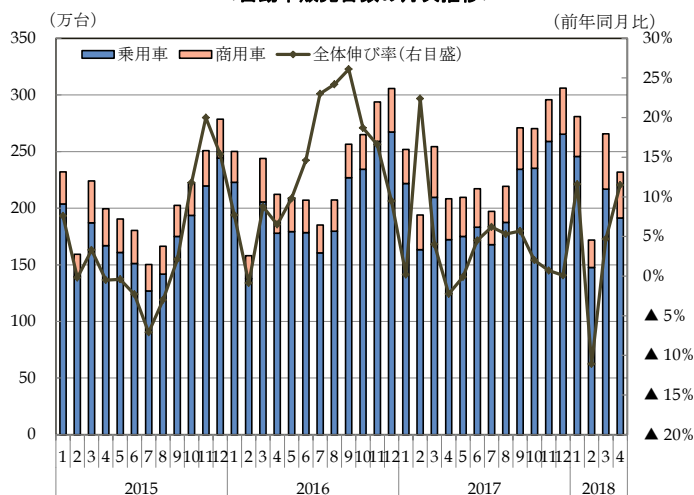
乗用車のタイプ別では、セダンが前年同月比+10.8%の92.8万台(3月:同+3.7%、102.7万台)、

SUV(スポーツ型多目的車)が同+18.3%の81.0万台(3月:同+10.7%、92.1万台)、MPV(多目的車)は同▲4.6%の13.7万台(3月:同▲11.5%、17.6万台)だった。

乗用車の国別販売シェアでは、中資系が42.3%(3月:45.9%)の81.0万台、独系が20.4%(3月:19.9%)の39.1万台、日系が17.7%(3月:16.5%)の33.9万台、米国系が11.5%(3月:10.5%)の22.1万台、韓国系が5.4%(3月:4.5%)の10.3万台、フランス系が1.8%(3月:1.9%)の3.4万台と、独系、日系、米国系と韓国系がシェアを伸ばした。

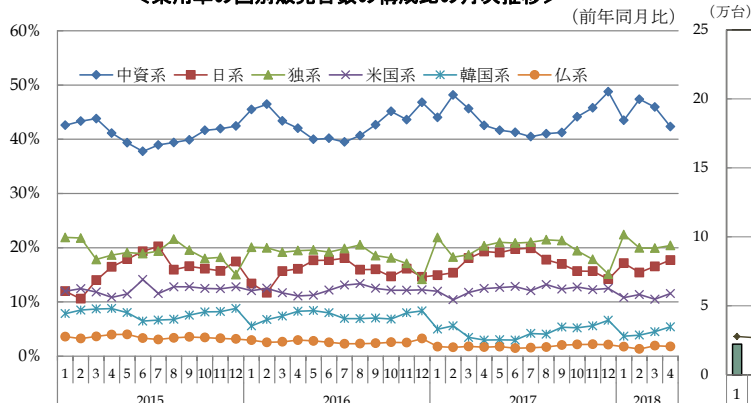
また、4月の新エネルギー車販売台数は前年同月比+138.4%の8.2万台(3月:同+117.4%、6.8万台)、うち電気自動車(EV)が同+126.8%の6.5万台(3月:同+105.9%、5.2万台)、プラグインハイブリッド車(PHV)が同+194.6%の1.7万台(3月:同+167.2%、1.6万台)と、引き続き急速に増加している。1-4月の累計では、新エネルギー車は前年同期比+149.2%の22.5万台(1-3月:同+154.3%、14.3万台)、うちEVは同+130.5%の16.8万台(1-3月:同+131.0%、10.2万台)、PHVが同+226.7%の5.7万台(1-3月:同+242.6%、4.0万台)となった。

＜自動車販売台数の月次推移＞



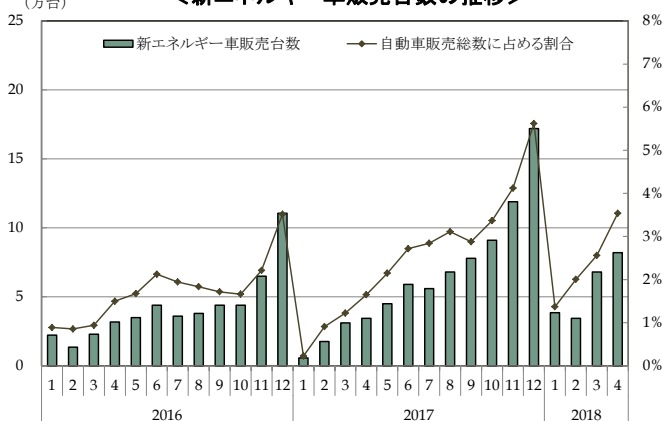
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜新エネルギー車販売台数の推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

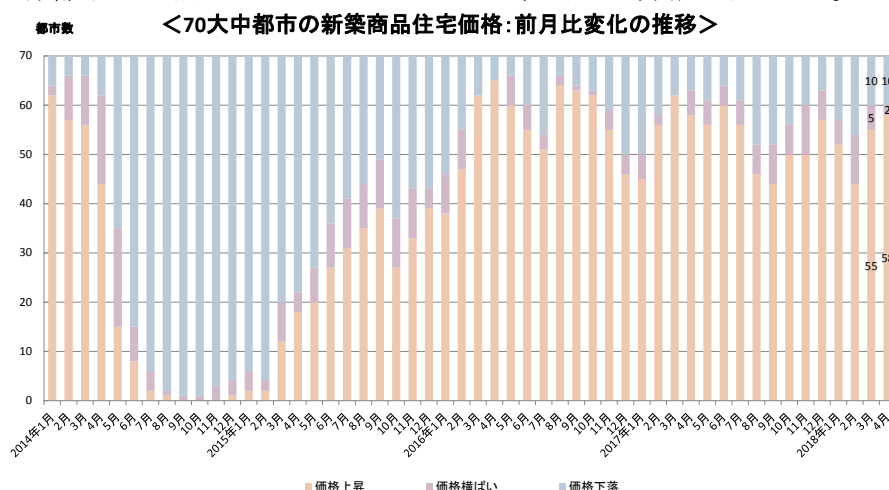
◆4月の70大中都市住宅価格 前月比上昇 58 都市 前年同月比上昇 59 都市

国家统计局は16日、4月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月から3都市増加して58都市と、2ヶ月連続の増加となった。下落した都市は前月から横ばいの10都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、丹東市(遼寧省)の前月比+2.0%、海口市・三亚市(海南省)の同+1.9%だった。下落幅が大きかった都市は、安慶市(安徽省)の前月比▲0.3%、無錫市・南京市(江蘇省)、合肥市(安徽省)、西寧市(青海省)の同▲0.2%だった。

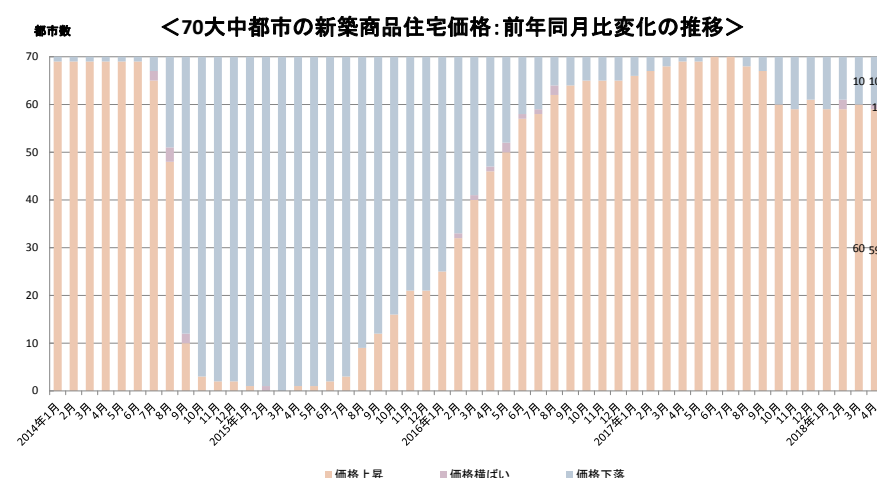
平均上昇幅を見ると、一線都市^(注)は前月の+0.1%から横ばいへと上昇幅は縮小。二線都市^(注)は前月の+0.4%から+0.5%へ、三線都市^(注)は前月の+0.3%から+0.5%へと、ともに上昇幅は拡大した。



一方、前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月から1都市減少して59都市、下落した都市は前月から横ばいの10都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、ハルビン市(黒龍江省)の前年同月比+12.0%、西安市(陝西省)の同+11.2%、北海市(広西チワン族自治区)の同+11.1%だった。下落幅が大きかった都市は、深圳市の同▲2.2%、無錫市(江蘇省)の同▲2.0%、福州市(福建省)の同▲1.7%だった。

平均上昇幅を見ると、一線都市は下落幅が0.4ポイント拡大して前年同月比▲1.0%となった。二線都市の上昇幅は前月から横ばいだった。三線都市の上昇幅は前月より0.3ポイント縮小した。



(注) 一線都市: 北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市: 省都、副省都都市を含む31都市

三線都市: 70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【貿易・投資】

◆**国务院常务会议 外資企業設立手続き一層簡素化**

李克強首相は 16 日開催の国务院常务会议で、外資企業設立手続きの簡素化、行政サービスのオンライン化の推進、物流コストの削減策を決定した。

外資企業の設立について、6 月 30 日より全国一斉に、商務部門への設立届出と工商部門への登記申請の 2 つの手続きを一本化し、工商部門で一括受理するとした。^(注) 両部門間の外資企業情報を共有することで「ペーパーレス」、「窓口面談ゼロ」、「費用ゼロ」を実現し、外資企業の設立に要する時間短縮を図る。銀行、税関、税務、外貨管理等の部門間でリアルタイムの情報共有と連動管理も推進していく。

(注): 本年 3 月、「商務部弁公庁、国家工商行政管理総局弁公庁の外商投資企業の商務届出と工商登記の“一つの窓口、一つの表”での受理関係業務実行に関する通知」(商弁資函[2018]87 号)で、6 月末より同措置を実施することが発表された。詳細は本誌[2018 年 3 月 22 日号](#)の「EXPERT VIEW」をご参照ください。)

また、行政サービスのオンライン化を推進し、国・省・市を繋ぐ電子行政サービス・プラットフォームを構築し、原則すべての行政手続きをプラットフォーム経由で行えるようにする。2019 年末までに、オンライン化の割合を、省レベルで 9 割、市・県レベルで 7 割以上とする目標も掲げた。

さらに、企業の物流コスト軽減のための政策も決定した。物流企業がレンタルする大口商品用倉庫の土地使用税の半減(2018/5/1～2019/12/31 実施)、トレーラーの車両購入税の半減(2018/7/1～2021/6/30 実施)、貨物輸送車両に対する各種年度検査の一本化、車両運営証書取得義務の撤廃、県境高速料金所の撤廃、物流企業の支店設立手続きの簡素化等を挙げ、年間 120 億元に上る物流コストの削減を見込む。

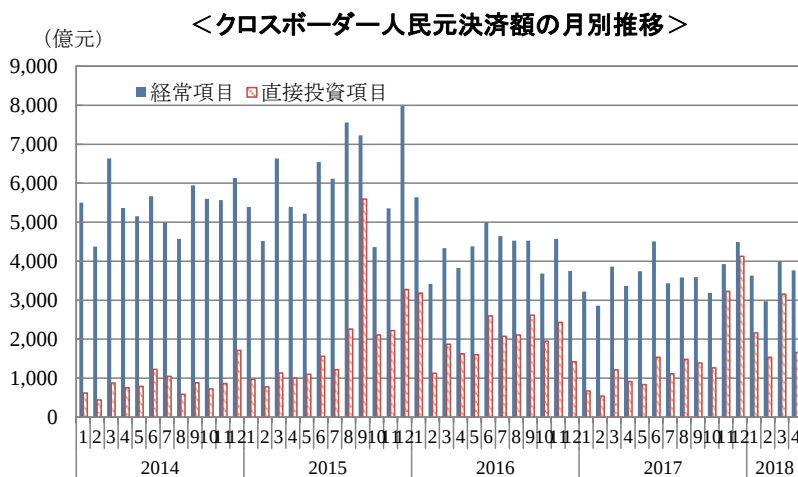
なお、国务院弁公庁は 17 日、「企業設立所要時間をさらに短縮させることについての意見」(国弁発[2018]32 号)を公布した。内資・外資を問わず、企業の設立手続きについては、「1 つの窓口で受理し、各部門の処理を並行して行う」体制に切り替え、登記・公印作成・領収書受領等一連の手続きの簡素化を図ることで、主要都市では 2018 年末までに、全国では 2019 年 6 月末までに、企業設立の所要時間を現在の平均 20 営業日から 8.5 営業日以内に短縮する目標を掲げた。

【金融・為替】

◆**4 月 クロスボーダー人民元決済額**

中国人民銀行の 11 日の発表によると、4 月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が 3,759.6 億元、うち、貨物貿易が 2,702.8 億元、サービス貿易が 1,056.8 億元。

直接投資項目が 1,657.5 億元、うち、対内直接投資が 1,112.7 億元、対外直接投資が 544.8 億元となった。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

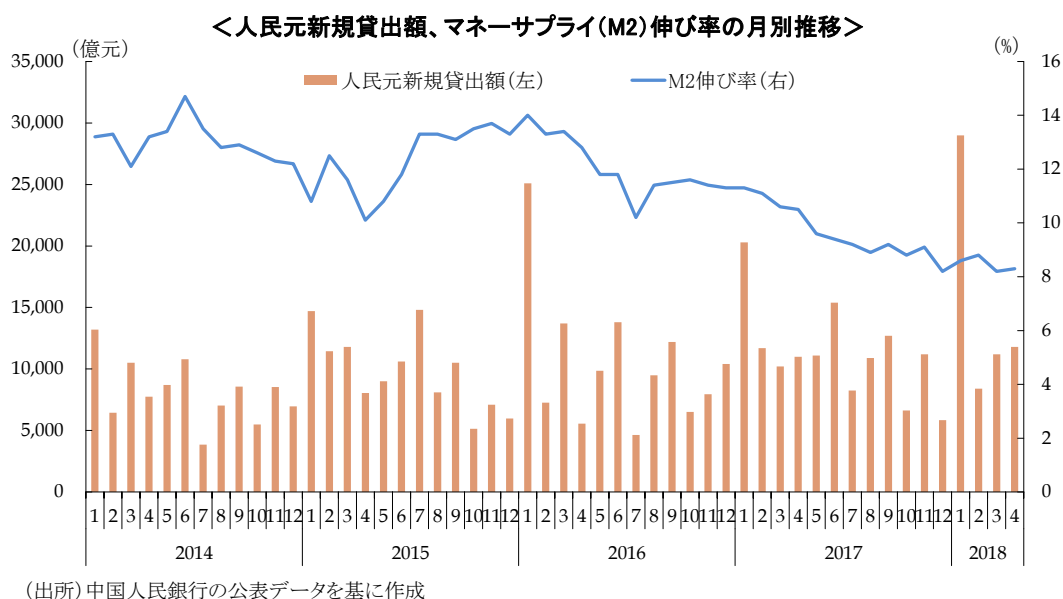
◆4月の人民元新規貸出 前年同月比 797 億元増 前月比 600 億元増

中国人民銀行の11日の発表によると、4月の人民元新規貸出額は前年同月比+797 億元、前月比+600 億元の1兆1,800 億元となった。

実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は前年同月比+1,725 億元の1兆5,600 億元となった。

4月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+8.3%の173兆7,700 億元と、伸び率は3月末より0.1ポイント上昇した。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他

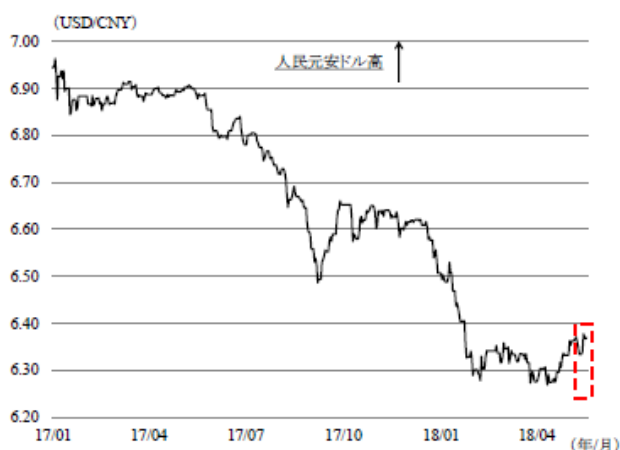


RMB REVIEW

◆来週は対ドルで弱保ち合いか

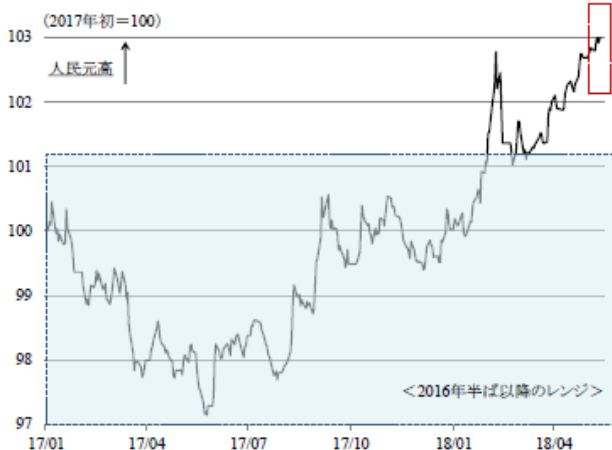
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、週初(5/14)6.3318 で寄り付くと、米金利上昇や企業のドル買いなどを背景に下落。15 日発表の一部主要月次統計に軟調なものがあつたこともあり、16 日には、先週安値 6.3830 に迫る週間安値 6.3808 まで下落した。一方、先週安値を前にして人民元には一定の底堅さもみられ、週後半は小幅に戻り 6.35 台まで反発。本稿執筆時点では 6.37 台で推移している。結果的に週初の寄り付きが今週高値となった(第1図)。

第1図：人民元相場(対ドル)の推移



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：人民元通貨バスケット指数の推移



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注)CFETS 毎朝公表の基準レートに基づく指数。

・人民元通貨バスケット指数の上昇継続も、ドル高がこれを上回る構図が続く

今週の人民元相場は対ドルで週前半に下落した後、後半には小幅な反発に転じており、総じて直近安値圏での保ち合い色強い推移となった。この間、人民元通貨バスケット指数(名目実効レート)は、依然強含み基調が続いていた一方、ドルは週前半にかけて上昇した後、週後半にはやや伸び悩んだ。人民元対ドル相場は、人民元相場のドル以外の通貨に対して平均的に底堅い推移をベースにしつつ、ドルの動きに沿った推移となった。

人民元通貨バスケット指数は、中国当局が望ましいと考えていると当方が推測している 2016 年後半以降に形成したレンジの上限を超えて上昇が続いている。現在ワシントンでは、劉鶴中国副首相などが訪米して、5 月第 1 週に続く第 2 回米中閣僚級通商交渉が行なわれている。前回の交渉では、特に米国から中国に対して対米貿易黒字を従来要求額の 2 倍となる 2,000 億ドル削減するよう求めるなど、中国にとって相当にハードルの高い要求がなされていた。こうした米国からの要求に対して、中国が既に公表している対抗要求リストに加えてどのような対案を提示し、落としどころを探るかが注目される。今週は、中国側の要求リストの 1 つである通信設備・機器メーカー中国通信(ZTE)に対する制裁措置の緩和について中国と交渉していることを、トランプ大統領がツイッターに投稿した。また、中国がさらなる貿易黒字削減のため、農産物などの輸入増加を新たに提案しているとも報じられている。いずれにせよ米中双方による妥協点を探る動きが続いている模様であるが、引き続き交渉の着地点は現時点では不透明となっている。米国の保護主義圧力を背景とした市場における人民元通貨バスケット指数の上昇圧力が今しばらく燃え続けそうだ。

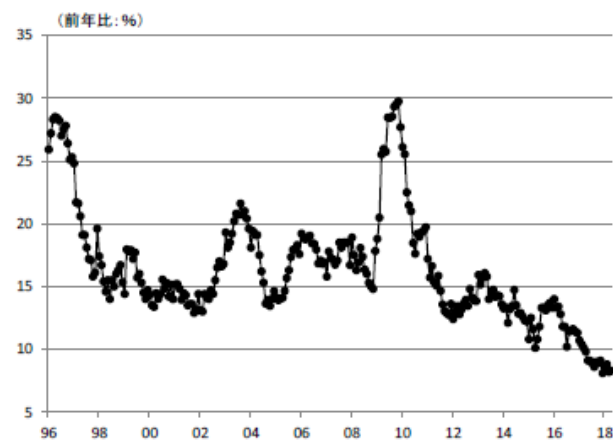
・緩やかに金融引き締め方向にある中、中国経済は極緩やかに減速

先週末 11 日に公表された中国の 4 月分マネーサプライ M2(前年比)は+8.3%と前月分(+8.2%)は上回ったもの

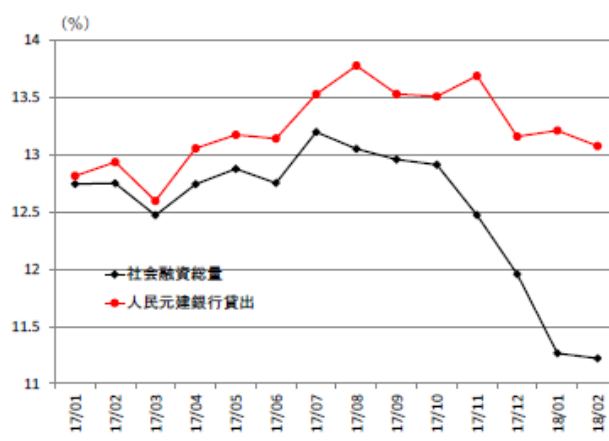
の、事前予想(+8.5%)は下回った(第3図)。また、4月分人民元建銀行貸出残高(前年比)やシャドーバンキングなどを含む社会融資総量残高(前年比)もそれぞれ+13.0%、+11.2%と引き続き緩やかに前月から伸びを鈍化させていた(第4図)。今週15日に公表の4月分社会消費財小売総額(前年比)は、+9.4%と事前予想(+10.0%)、前月分(+10.1%)共に下回った(第5図)。4月分都市部固定資産投資(年初来累計前年比)も、+7.0%と事前予想(+7.4%)、前月分(+7.5%)共に下回った(第6図)。4月分鉱工業生産(前年比)は、+7.0%と事前予想(+6.4%)、前月分(+6.0%)を上回った。

総じて債務削減策により金融環境が緩やかに引き締まる方向にある中、設備投資などを中心に経済活動が極緩やかに減速する方向にあることを示唆する内容となっていた。

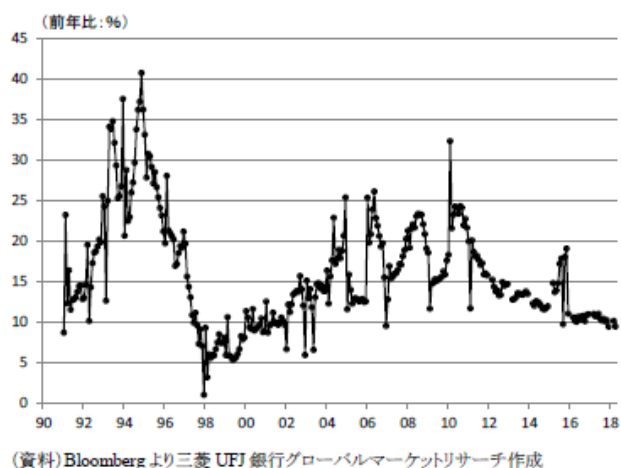
第3図：中国マネーサプライM2(前年比)



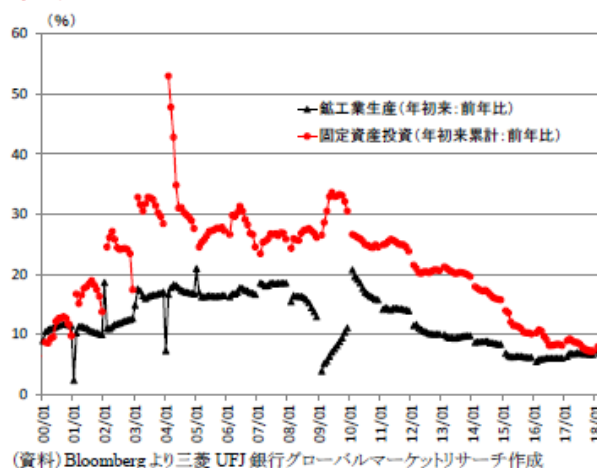
第4図：人民元建銀行貸出残高と社会融資総量(前年比)



第5図：中国社会消費財小売総額(前年比)



第6図：鉱工業生産(前年比)と固定資産投資(年初来累計前年比)



・来週の見通し

人民元通貨バスケット指数は引き続き強含みが続いている。来週は現在ワシントンで行なわれている2回目の米中閣僚級通商交渉の結果がポイントの1つとなる。交渉に大きな進展が無ければ、通商摩擦に関する市場の思惑が熾り続け、人民元通貨バスケット指数が引き続き強含む展開をみておく必要がある。一方、ドルも先週の反落から今週はいち早く切り返し反発するなど、引き続き底堅さがみられている。来週の人民元は対ドルで直近最安値の更新も視野に、安値圏で弱保ち合いとなるのではないかとみている。

(5月18日15時 作成) グローバルマーケットリサーチ

MUFG BK CHINA WEEKLY (May 23rd 2018)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.05.14	6.3318	6.3318~ 6.3414	6.3368	0.0017	5.7820	-0.0144	0.80711	0.0004	7.5942	0.0332	3.1000	3324.38	11.87
2018.05.15	6.3449	6.3437~ 6.3598	6.3535	0.0167	5.7819	-0.0001	0.80959	0.0025	7.5808	-0.0134	3.3000	3343.75	19.37
2018.05.16	6.3770	6.3648~ 6.3808	6.3686	0.0151	5.7838	0.0019	0.81157	0.0020	7.5356	-0.0452	3.0500	3319.75	-24.01
2018.05.17	6.3658	6.3551~ 6.3692	6.3671	-0.0015	5.7524	-0.0314	0.81097	-0.0006	7.5222	-0.0134	2.9900	3303.56	-16.19
2018.05.18	6.3715	6.3603~ 6.3788	6.3760	0.0089	5.7452	-0.0072	0.81219	0.0012	7.5206	-0.0016	2.7000	3344.27	40.72

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2018 年 4 月下旬から 5 月中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

【政策】 【住宅】 ○「住宅・都市農村建設部、財政部、中国人民銀行の住宅公積金預け入れメカニズムの改善による更なる企業コスト低減に関する通知」(建金[2018]45 号、2018 年 4 月 28 日発布・実施) 【税】 ○「財政部、国家税務総局の営業帳簿に対する印紙税減免に関する通知」(財税[2018]50 号、2018 年 5 月 3 日発布、同年 5 月 1 日実施) ○「財政部、国家税務総局の企業従業員教育経費税前控除政策に関する通知」(財税[2018]51 号、2018 年 5 月 7 日発布、同年 1 月 1 日実施) ○「設備・器具控除に係る企業所得税政策に関する通知」(財税[2018]54 号、2018 年 5 月 7 日発布、同年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日実施) ○「ベンチャーキャピタル及びエンジェル投資家個人の関係税收政策に関する通知」(財税[2018]55 号、2018 年 5 月 14 日発布、同年 1 月 1 日実施)	企業と従業員に納付が義務づけられる「住宅公積金」の納付比率を引き下げる期間を延長するもの。納付比率は従業員本人の前年度月平均賃金の 5～12%とされているが、2016 年 5 月 1 日から当初 2 年間の予定で地方毎に段階的に引き下げてよいとしていた。これを 2020 年 4 月 30 日まで延長する。企業の負担軽減が趣旨。 ■原文は住宅・都市農村建設部の下記サイトをご参照。 http://www.mohurd.gov.cn/wjfb/201805/t20180511_236020.html 企業の「営業帳簿」にかかる印紙税の減免。資本金と資本準備金の変動を記載する資金帳簿は 1 万分の 5 の税率で計算した税額を半減し、その他の生産・経営活動に関わる帳簿は免除(従来は 1 件につき 5 元)をする。 ■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180507_2886860.html 企業の従業員教育経費支出の損金算入限度額を賃金総額の 2.5% から 8%に引き上げるもの。従来、8%は認定された高技術企業やアウトソーシングサービスに従事する企業に対して優遇として認めていたが、全ての企業に適用する。 ■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180509_2890670.html 企業が「設備・器具」(建物・構築物以外の固定資産)を購入した場合の損金算入限度額を 500 万元に引き上げ、これを超える場合は償却年数の短縮または加速度償却を行うことを認めるもの。従来は、100 万元を限度額としていたが、一律に引き上げる。 ■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180509_2890667.html ベンチャー投資に対する減税。ベンチャーキャピタルとエンジェル投資家が所定の要件に合致する創業期・創業初期の「科学技術型企業」に対して満 2 年以上、持分の 50%以上の投資を行った場合、投資額の 70%について投資所得から控除し、控除しきれない部分は翌年度以降に繰り越すことを認める。昨年から「全面創新改革試験区」と蘇州工業園区で試行されていたが、全国に拡大するもの。 ■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180514_2894247.html
--	--

[規則] 【税関】 ○『中華人民共和國税関企業信用管理弁法』の法律文書の書式テキストの公布(税関総署公告 2018 年第 33 号、2018 年 4 月 28 日公布、同年 5 月 1 日施行) 【税】 ○「リース輸入航空機に関する増値税問題に関する公告」(国家税務総局公告 2018 年第 24 号、2018 年 5 月 11 日公布、同年 6 月 1 日施行) 【外資】 ○「外商投資証券公司管理弁法」(中国証券監督管理委員会令第 140 号、2018 年 4 月 28 日公布・施行)	* 以上 4 項目の措置は企業に対する政府の 2018 年の減税方針に基づくもので、ほかに通知などはまだ発布されていないが、以下の減税措置が発表されている。 ・ 企業所得税の減税となる小規模企業の年間課税所得額基準を 50 万元から 100 万元に引き上げる(その他の基準は、工業企業は従業員数 100 人以下、資産総額 3 千万元以下、その他の企業は同じく 80 人以下、1 千万元以下で、基準を満たした企業に対して課税所得額の半額に 20%の税率で課税となる)。 ・ 企業の国外への研究開発委託費用の控除限度額を撤廃する。 ・ 高新技術企業と科学技術型中小企業の欠損の繰り越し期限を 5 年から 10 年に延長する。 5 月 1 日付で「税関企業管理信用管理弁法」が施行されるのを受け、税関の認証に関わる文書の書式を公布したもの。申請書、認証証書、等級認定決定書など 12 種類の文書書式が添付されている。(上記の弁法の概要については、本誌3月22日号の EXPERT VIEW の解説をご参照。) ■ 原文は税関総署の下記サイトをご参照。 http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1830122/index.html リースで航空機を輸入する場合の増値税の徴収を、輸入時に税関が輸入増値税を代理徴収する方式から、借り手がリース料を支払う際に税務局に代理控除・納付する方式に変更するもの。借り手の負担軽減がねらい。 ■ 原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3449280/content.html 外資による証券会社の設立・運営の規則。従前の「外資資本参加証券公司設立規則」に代わるもの。昨年 11 月に習近平国家主席と米トランプ大統領が北京で会談した際、習主席が「単独または複数の外国投資者が直接または間接に証券、ファンド管理、先物取引会社への出資比率制限を 51%まで緩和し、その 3 年後に制限を撤廃する」ことを約束したのを受けて制定されたもの。 ■ 主な内容は、以下の通り。 ・ 「国外の出資者が直接所有または間接的に支配する累計の持分比率は、国家の証券業対外開放の手配に合致しなければならない」。(注:2019 年までは外資 51%まで。) ・ 「外商投資証券公司の名称、組織形態、登録資本、業務範囲、組織機構、出資者・董事・監事・高級管理者等は、公司法、証券法等の法律、法規及び中国証券監督管理委員会(以下、証監会)の関係規定に合致しなければならない」。(注:業務範囲については、「証券法」と「証券公司業務範囲審査許可暫定施行規定」により、設立後 1 年以内は、証券の仲買、証券投資コンサルティング、証券取引・証券投資活動に関わる財務顧問、証券の引き受け・推薦、証券の自己売買、証券資産管理、その他の証券業務のうち 4 項目までに制限され、設立 1 年後から 2 項目までの追加申請ができる)
--	---

【環境】 ○「鉍工業用地土壤環境管理弁法（試行）」（生態環境部令第 3 号、2018 年 5 月 3 日公布、同年 8 月 1 日施行）	されている。） ・ 国外出資者の要件は、①合法的に設立した金融機関で、直近 3 年の財務指標が所在国・地域の法律の規定と監督管理機関の要求に適合していること、②証券業務を 5 年以上経営し、直近 3 年に所在国・地域の監督管理機関または行政・司法機関から重大な処罰を受けておらず、重大な法律・法規違反により関係機関の調査を受けていないこと、③良好な国際的名声と経営業績を持ち、直近 3 年の業務規模・収入・利益が国際的上位にあり、直近 3 年の長期信用が高水準を保っていること、など。 ・ 外商投資証券会社の設立手続きは、まず証監会に①合弁契約・定款案、②直近 3 年の国内外出資者の監査報告書、③国外出資者が良好な国際的名声と経営業績があること、直近 3 年の業務規模・収入・利益が国際的上位にあること及び長期信用状況の証明資料など所定の書類により設立申請を行い、許可取得後に会社の設立登記を行い、その後 15 日以内に証監会に証券業務許可証を申請する（証監会は 15 日以内に許可または不許可を決定する）。 ■ 原文は中国証券監督管理委員会の下記サイトをご参照。 http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/zjh/201804/t20180428_337509.htm 鉍工業用地の土壤汚染規制に関する法令。昨年 7 月 1 日に施行された「汚染土地土壤環境管理弁法（試行）」、11 月 1 日に施行された「農業用地土壤汚染管理弁法（試行）」に続くもの。 ■ 規制の重点として、非鉄金属精錬、石油化学、化学、コークス、メッキ、製革などの排出許可重点管理企業、非鉄金属採掘・選鉍、石油採掘の大中規模企業（注：年間主要営業収入が 2 千万元以上）をあげ、以下のような義務を課している。 ・ 上記の重点企業（以下同じ）の新設・改造・拡張プロジェクトに対しては、環境影響評価の際に土壤と地下水の環境現状調査を行い、報告書を作成し、環境影響評価データベースに報告するとともに、ホームページなどで主な内容を社会に公開すること。 ・ その用地は、国家または地方の建設用地土壤汚染リスクコントロール標準に適合すること。（注：この国家標準は草案作成の段階で未制定。） ・ 上記の環境現状調査で、汚染物質の含有量が上記の標準を超えていることを発見した場合は、土地使用者または汚染の責任者が詳細調査、リスク評価、リスクコントロール、処理・修復などを行うこと。 ・ 有毒有害物質に関係する生産装置、貯蔵タンク、パイプライン、汚水処理プールなどを建設する際は、国家の関係標準・規範に従い、腐食・漏出防止施設及び漏出モニタリング装置の設計・建設・据付を行うこと。 ・ 既存の地下貯蔵タンクに有毒有害物質がある場合は、本弁法公布から 1 年以内にその情報を所在地の区を設置する市級生態環境部門に届出をすること。新設・改造・拡張プロジェクトでの地下貯蔵タンクに有毒有害物質が含まれる場合は、使用前に同じく届出をすること。 ・ 企業は、自らまたは第三者に委託して土壤と地下水のモニタリングを行い、汚染の潜在リスクがある区域と施設周辺の情報を公開する
--	---

	こと。 ・ 有毒有害物質に係る生産施設・設備、構築物、汚染処理施設を撤去するときは、事前に撤去計画を作成し、撤去の15業務日以前に所在地の県級生態環境部門と工業・情報化部門に届出をすること。 この弁法は「試行」とされ、上記の重点企業以外にも適用してもよいとされているが、環境規制・取り締まりが強化されている中で、地方の生態環境部門が企業に厳格な実施を求めるものと思われる。 ■ 原文は荊州市環境保護局の下記サイトをご参照。 http://www.jzhbj.gov.cn/news_show.aspx?id=22388
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2018 年 6 月 23 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>